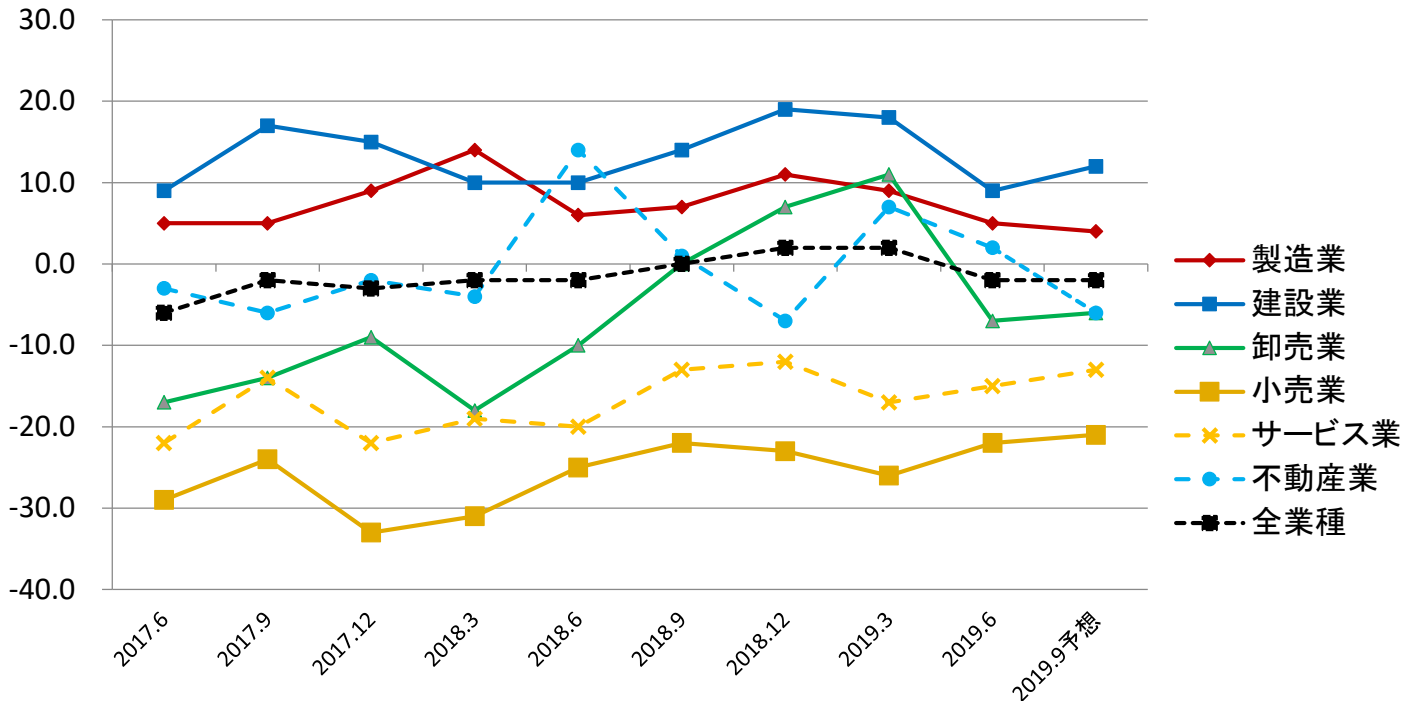


福生市商工会 経営だより

1. 多摩地域の小規模企業業種別業況判断DIの推移



※製造業・建設業は19人以下を、卸売業・小売業・サービス業は4人以下を小規模企業としています。
出典：多摩信用金庫 多摩けいざい No.89

2. 業況判断DIの分析

全業種は前回に比べて若干低下しました。小売業、サービス業が上昇に転じましたが、まだまだ本来の景況までは遠い状態です。建設業、不動産業の好況感は一息収まった様子です。その他の業種（製造業、卸売業）は低下しています。前期までは横ばいが続いていましたが景気の減速が若干見られ始めています。相変わらず有効求人倍率は高い状態で推移しており、多摩地域においても人手不足の状態が慢性的に続いている様子が見えます。

3. 中小企業診断士の一言

人手不足の対策で、外国人労働者の登用や受注量そのものの調整を行う企業も見え始めています。労働者側も転職という行為自体のハードルが下がっており、より良い労働環境を求めています。働き方改革法案が施行され、時間外労働時間上限の設定や年次有給休暇の強制取得など企業側には大きな負担となっています。年次有給休暇の強制取得の影響で、パート・アルバイトの方も年次有給休暇を意識する方が増えてきました。さらには最低賃金の上昇が取りざたされており、受注額の上昇がさほどない中で経費が増加している状態です。年次有給休暇の取得を見据えた従業員のシフト調整や作業分担の見直しなど一新する時期に来ています。何らかのヒントを探しに商工会に相談に来てはいかがでしょうか。

4. 主要業界のトレンド

【全体】

令和の時代が始まりました。5月は新元号のご祝儀景気・大型連休などの影響で景気が上昇したようにも感じましたが、多摩地域では一部を除き大きな業況の変化は感じられません。10月には消費税増税が予定されており、各業種ともに対策に迫られている状況です。軽減税率の影響でレジの変更や顧客に対する説明など必要な準備が多いのも実情で苦慮されている経営者も多い様子です。

【製造業】

働き方改革の影響が色濃く出ています。労働条件が大きく変わっていく中で、今までの短納期対応を見直す企業も出てきています。現在の外部環境変化を背景に今のうちに少しでも取引先との取引条件を緩和し、無理のない事業形態にしていくことが重要です。

【サービス業】

サービス業全体の多様化が進んでいます。宿泊業では過剰なサービスの廃止（顧客自身も過剰サービスを望んでいない者も多い）や、セルフサービスの拡大、観光業では顧客が自ら体験する体験型アトラクションなどが脚光を浴びています。顧客の求めるサービス自身が激変しているため、企業が提供すべきサービスを見つめなおす時期に来ているのかもしれません。

【小売業】

キャッシュレス決済でにぎわっておりますが、大手小売業の対応の不備がありセキュリティ面での不安感が上昇していることも事実です。高齢者などはやはり利用を躊躇する方が多い様子です。かといって現金決済のみで良いとというわけではないので、キャッシュレスに関する知識をお店側も深め、利用者の相談に乗れるような体制を作ってみるのもよいでしょう。利用者へのアドバイス方法なども、商工会に相談してみてもいいかもしれません。

【建設業】

オリンピック景気が徐々に落ち着きを見せ、徐々に需要が内装に移行している状況です。依然として慢性的な労働者不足は否めず、ヘッドハンティングと言われる従業員の引き抜きが行われる現状もあります。単に賃金だけではなく、労働環境や福利厚生、育成なども働く場所を選ぶ労働者には重要な条件になります。条件面だけでなく会社への愛着も大きな要素です。条件面のみにとらわれず、自社で働いているからこそわかるよいところを伝えるようにしていきましょう。

5. 小さな企業の新たな取組みのためのヒント

消費税増税を発端に価格を見直す会社が出てきています。消費者としては便乗値上げのように感じる方もいますが、適切な理由があれば企業側が気にするほど消費者は気にしていないことも多くあります。設定価格の根拠を今一度確認してみましょう。原価や人件費、その他経費など必要な支出と利益を考慮し、見込まれる販売数を根拠に売値を設定します。仕入はもちろん、作業に使用する材料などにも消費税は課されます。勘だけに頼らずに現実の数値情報をもとに計算することが重要です。一生懸命仕事をしているのに利益が出ないとお悩みの経営者の方は、価格設定についても是非商工会へご相談ください。